

貸借対照表

(平成27年 3月31日 現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 50,047,850 | 流動負債 | 21,906,013 |
| 現金預金 | 9,429,462 | 工事未払金 | 10,425,229 |
| 受取手形 | 1,232,227 | 買掛金 | 2,910,913 |
| 完成工事未収入金 | 17,303,384 | 未払金 | 1,161,019 |
| 売掛金 | 5,926,092 | 未払費用 | 754,778 |
| リース投資資産 | 150,452 | 未払法人税等 | 203,554 |
| 製成品 | 166,772 | 未払消費税等 | 948,352 |
| 未成工事支出金 | 2,887,764 | 未成工事受入金 | 930,616 |
| 貯蔵品 | 519,192 | 前受金 | 2,722,986 |
| 前渡金 | 2,408,727 | 賞与引当金 | 1,719,284 |
| 前払費用 | 231,254 | 受注損失引当金 | 31,117 |
| 繰延税金資産 | 809,906 | 預り金 | 98,159 |
| 預け金 | 8,703,537 | | |
| 未収入金 | 276,854 | 固定負債 | 4,147,978 |
| その他流動資産 | 4,709 | 長期未払金 | 78,372 |
| 貸倒引当金 | △ 2,488 | 退職給付引当金 | 3,940,009 |
| | | 役員退任慰労引当金 | 96,225 |
| 固定資産 | 28,269,031 | 資産除去債務 | 24,299 |
| 有形固定資産 | 17,985,927 | その他固定負債 | 9,072 |
| 建物 | 5,324,570 | | |
| 建物附属設備 | 1,397,662 | 負債合計 | 26,053,992 |
| 構築物 | 504,684 | | |
| 機械及び装置 | 378,888 | (純資産の部) | |
| 船舶 | 2,818,830 | 株主資本 | 51,820,981 |
| 車両運搬具 | 14,123 | 資本金 | 786,000 |
| 工具器具備品 | 703,315 | | |
| 土地 | 6,674,552 | 資本剰余金 | 361,781 |
| 建設仮勘定 | 169,299 | 資本準備金 | 361,781 |
| | | | |
| 無形固定資産 | 959,182 | 利益剰余金 | 50,673,200 |
| ソフトウェア | 855,131 | 利益準備金 | 196,500 |
| ソフトウェア仮勘定 | 62,478 | その他利益剰余金 | 50,476,700 |
| 電話加入権 | 41,170 | 特別償却積立金 | 148,717 |
| 施設利用権 | 402 | 圧縮積立金 | 190,206 |
| | | 別途積立金 | 48,748,000 |
| 投資その他の資産 | 9,323,921 | 繰越利益剰余金 | 1,389,775 |
| 投資有価証券 | 950,613 | | |
| 関係会社株式 | 22,581 | 評価・換算差額等 | 441,907 |
| 出資金 | 5,570 | その他有価証券評価差額金 | 441,907 |
| 長期貸付金 | 59,230 | | |
| 繰延税金資産 | 1,094,400 | 純資産合計 | 52,262,889 |
| 長期預け金 | 7,000,000 | | |
| その他投資 | 283,511 | 負債・純資産合計 | 78,316,882 |
| 貸倒引当金 | △ 91,985 | | |
| 資産合計 | 78,316,882 | | |

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のある株式 … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理している。
売却原価は移動平均法により算定している。
- 時価のない株式 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法
 - ・ 製品、貯蔵品 … 総平均法による原価法
- 但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 建物(建物附属設備を除く)
平成19年4月1日以降に取得したもの … 定額法
平成10年4月1日以降に取得したもの … 旧定額法
上記以外のもの … 旧定率法
- ・ 船舶 … 定額法
- ・ その他の有形固定資産
平成19年4月1日以降に取得したもの … 定率法
但し、PCB現地洗浄処理にかかる機械及び装置は定額法
上記以外のもの … 旧定率法

② 無形固定資産 … 定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

⑤ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

関西電力㈱を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用している。

6) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

当期より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更により、当期の期首の退職給付引当金が102,306千円、繰延税金資産が36,318千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が65,987千円減少している。なお、当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

- ・ 担保に供している資産

現金預金 5,000 千円

- ・ 上記資産に対応する債務

買掛金 1,088,145 千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

18,076,105 千円

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権 13,030,866 千円
- ・ 短期金銭債務 698,556

4) 受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

- ・ 受注損失引当金に対応する未成工事支出金の計上額 49,741 千円

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高

- ・ 売 上 高 52,575,166 千円
- ・ 仕 入 高 467,169

営業取引以外の取引高 3,100

4 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 65,609 千株

2) 当期に行った剰余金の配当

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり の配当額 | 基準日 | |
|----------------------|-------|-------------|---------------|------------|--|
| | | | | 効力発生日 | |
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,837,062千円 | 28円 | 平成26年3月31日 | |
| | | | | 平成26年6月27日 | |

3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 | 1株当たり の配当額 | 基準日 | |
|----------------------|-------|-----------|-------------|---------------|------------|--|
| | | | | | 効力発生日 | |
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,180,968千円 | 18円 | 平成27年3月31日 | |
| | | | | | 平成27年6月26日 | |

5 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

- 退職給付引当金 1,266,063 千円
- 賞与引当金 656,273
- 土地減損損失 444,327
- 建物等減損損失 95,458
- 確定拠出年金等の未払金 76,928

| | |
|-----------|-----------|
| ゴルフ会員権評価損 | 55,975 |
| その他一時差異 | 232,253 |
| 小計 | 2,827,278 |
| 評価性引当額 | △ 545,528 |
| 合計 | 2,281,750 |

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

| | |
|--------------|-----------|
| 特別償却積立金 | 70,959 千円 |
| 圧縮積立金 | 89,944 |
| その他有価証券評価差額金 | 208,589 |
| その他一時差異 | 7,949 |
| 合計 | 377,443 |

3) 繰延税金資産の純額 1,904,307 千円

4) 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が177,943千円減少し、法人税等調整額が200,036千円、その他有価証券評価差額金が22,093千円それぞれ増加している。

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

受取手形及び完成工事未収入金並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------|--------------|--------------|--------|
| ①現金預金 | 9,429,462 | 9,429,462 | — |
| ②受取手形 | 1,232,227 | 1,232,227 | — |
| ③完成工事未収入金 | 17,303,384 | 17,303,384 | — |
| ④売掛金 | 5,926,092 | 5,926,092 | — |
| ⑤預け金 | 8,703,537 | 8,708,514 | 4,976 |
| ⑥投資有価証券 | 848,276 | 848,276 | — |
| ⑦長期預け金 | 7,000,000 | 7,029,547 | 29,547 |
| ⑧工事未払金 | (10,425,229) | (10,425,229) | — |
| ⑨買掛金 | (2,910,913) | (2,910,913) | — |
| ⑩未払金 | (1,161,019) | (1,161,019) | — |
| ⑪未払消費税等 | (948,352) | (948,352) | — |

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金、②受取手形、③完成工事未収入金、④売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤預け金

1年以内に期限の到来する長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

その他の預け金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。なお、非上場株式は含めていない。

⑦長期預け金

長期預け金の時価は、元本の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧工事未払金、⑨買掛金、⑩未払金、⑪未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------|
| ・非上場株式 | 102,336 |
| ・関係会社株式 | 22,581 |

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------|-------|---------|-------|------------------------|----------|--|-----------------------|------------|----------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 関西電力(株) | 大阪市北区 | 4,893億円 | 電気事業 | 被所有 直接 96% 間接 4% | 兼任 2名 | ・電流通設備の新設及び保守工事の受注 ・電力設備機器及び石油製品の販売 | 電力工事の売上及び石油製品の販売等(注1) | 52,575,166 | 完成工事未収入金 | 9,307,344 |
| | | | | | | | | | | 売掛金 | 3,568,002 |
| | | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 781,569 |
| | | | | | | | | | | 前受金 | 2,597,171 |

2) 兄弟会社

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|---------------|-------|-------|----------|----------------|-------|-------------------|--------------|------------|----------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)ケイ・オペティコム | 大阪市北区 | 330億円 | 通信サービス事業 | なし | なし | 情報通信設備新設及び保守工事の受注 | 建設工事の売上等(注1) | 14,102,114 | 完成工事未収入金 | 2,654,175 |
| | | | | | | | | | | 売掛金 | 638,964 |
| 親会社の子会社 | 関電ビジネスサポート(株) | 大阪市北区 | 1千万円 | 金銭の貸付 | なし | なし | 資金の預入、借入 | 資金の預入増加額(注2) | 3,121,777 | 預け金 | 8,703,537 |
| | | | | | | | | 長期の預入減少額(注3) | 1,000,000 | 長期預け金 | 7,000,000 |
| | | | | | | | | 受取利息(注2) | 59,476 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2)当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

(注3)長期の預入は、当社の余裕資金の運用として実施している。

(注4)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|----------|
| 1) 1株当たりの純資産額 | 796 円57銭 |
| 2) 1株当たりの当期純利益金額 | 21 円91銭 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。